

〈すしん〉景況レポート

No.32 2025年5月

CONTENTS

景気動向調査

2025年1～3月期実績、2025年4～6月期予想

特別調査 外国人・海外情勢と中小企業 5

- 外国の方との接触機会については、企業の54.9%が「コロナ前とほぼ同水準」と回答
- 93.3%の企業が外国人労働者を雇用していない状況
- 91.1%の企業が「外国向けの売上はない」と回答
- 外国向けの売上げを増加させる取組を行っていない理由として一番多いのは、「国内だけで十分な売上がある」で全体の48.7%

地域をつなぎ、地域と共に歩む





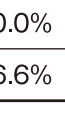
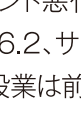
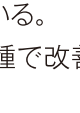

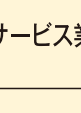

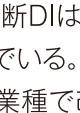

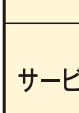



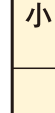




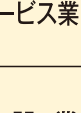


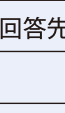
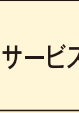
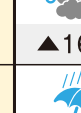






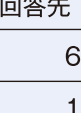
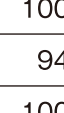


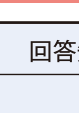

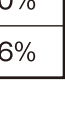
景気動向調査

2025年1～3月期実績、2025年4～6月期予想

概況

業況判断DIは悪化、 来期は改善する見込み

今期の全業種業況判断DIは、▲15.6と前期から8.5ポイント悪化した。製造業は同11.0ポイント悪化し▲14.1、卸売業は同7.2ポイント悪化し▲7.2、小売業は同4.7ポイント悪化し▲26.2、サービス業は同18.3ポイント悪化し▲16.3、建設業は前期と変わらず▲10.0となった。来期の全業種業況判断DIは▲9.8で、今期比5.8ポイントの改善を見込んでいる。業種別では、建設業と不動産業を除く業種で改善を見込んでいる。

業況DI	2024年 7-9月	10-12月	2025年 1-3月	4-6月 (予想)	方向
全体	 ▲14.7	 ▲7.1	 ▲15.6	 ▲9.8	
製造業	 ▲14.1	 ▲3.1	 ▲14.1	 ▲9.4	
非製造業	 ▲14.9	 ▲8.7	 ▲16.2	 ▲10.0	
卸売業	 ▲13.3	 0.0	 ▲7.2	 7.2	
小売業	 ▲23.2	 ▲21.5	 ▲26.2	 ▲19.0	
サービス業	 ▲6.2	 2.0	 ▲16.3	 ▲2.1	
建設業	 ▲16.4	 ▲10.0	 ▲10.0	 ▲14.0	
不動産業	 ▲20.0	 ▲20.0	 ▲20.0	 ▲20.0	

低調 ←      好調 →

調査要領

1. 調査時期 2025年3月上旬～中旬
2. 調査対象 須賀川・岩瀬地区・石川地区の当金庫取引先(法人・個人事業者)
3. 調査方法 各営業店職員による聞き取り調査
4. 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業の全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断DI)を中心として分析を行った。

	調査先	回答先	回答率
製造業	65	64	98.5%
卸売業	15	14	93.3%
小売業	45	42	93.3%
サービス業	49	49	100.0%
建設業	53	50	94.3%
不動産業	5	5	100.0%
合計	232	224	96.6%

全業種総合

●今期(1-3月)

業況判断・売上額・収益DIはいずれも悪化

今期の全業種業況判断DI(良い-悪い)は、前期比8.5ポイント悪化し▲15.6となった。売上額DI(増加-減少)は同10.2ポイント悪化の▲7.1、収益DI(増加-減少)は同11.6ポイント悪化の▲11.6となった。

販売価格DI(上昇-下降)は同2.1ポイント低下の12.1、仕入価格DI(上昇-下降)は同1.0ポイント低下の30.4となった。在庫DI(過剰-不足)は同2.2ポイント低下の2.3となった。

資金繰りDI(楽-苦しい)は同0.8ポイント改善の▲8.5となった。借入れを実施した企業の割合は9.0%であった。

雇用面では、人手DI(過剰-不足)は同1.7ポイント上昇の▲11.7と改善した。また、設備投資を実施した企業の割合は6.5%であった。

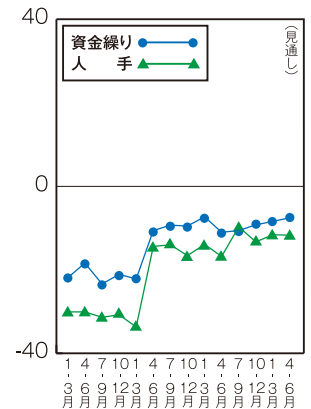
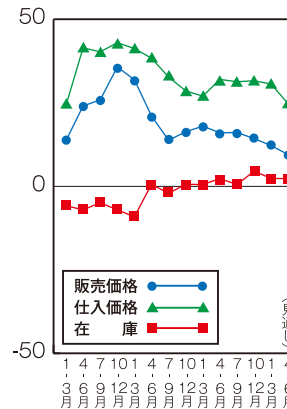
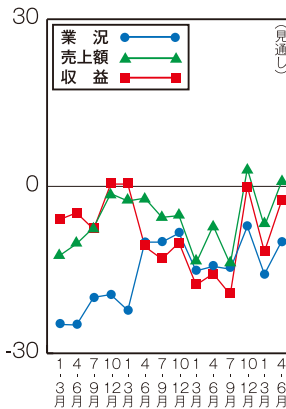
	2024年 7-9月	10-12月	2025年 1-3月	4-6月 (予想)	方向
業況判断	▲14.7	▲7.1	▲15.6	▲9.8	↗
売上額	▲13.8	3.1	▲7.1	0.8	↗
収益	▲19.2	0.0	▲11.6	▲2.6	↗
販売価格	16.0	14.2	12.1	9.4	↘
仕入価格	31.1	31.4	30.4	24.5	↘
在庫	0.5	4.5	2.3	2.3	→
資金繰り	▲10.7	▲9.3	▲8.5	▲7.6	↗
人手	▲9.8	▲13.4	▲11.7	▲11.8	↘

●来期(4-6月)

業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善する見込み

来期の全業種業況判断DIは今期比5.8ポイント改善の▲9.8、売上額DIは同7.9ポイント改善の0.8、収益DIは同9.0ポイント改善の▲2.6を見込んでいる。

販売価格DIは同2.7ポイント低下の9.4、仕入価格DIは同5.9ポイント低下の24.5、在庫DIは今期と変わらず2.3を見込んでいる。



製造業

●今期(1-3月)

業況判断・売上額・収益DIはいずれも悪化

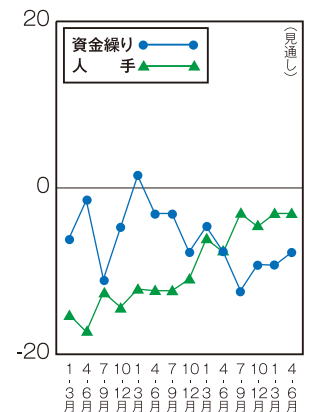
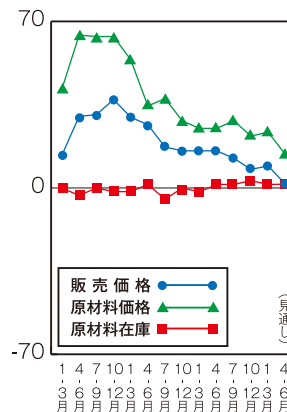
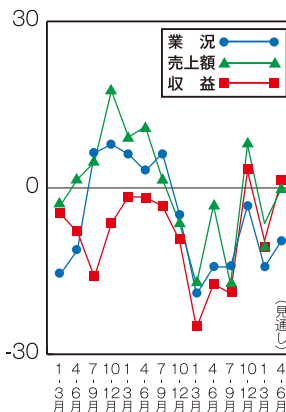
今期の業況判断DIは、前期比11.0ポイント悪化の▲14.1となった。売上額DIは同14.1ポイント悪化の▲6.3、収益DIは同12.5ポイント悪化の▲9.4となった。販売価格DIは同1.5ポイント上昇の9.3、原材料価格DIは同1.6ポイント上昇の23.4、原材料在庫DIは同1.6ポイント低下の1.5となった。資金繰りDIは同0.1ポイント悪化の▲9.4となった。借入れを実施した企業の割合は7.9%であった。雇用面では、人手DIは同1.6ポイント改善の▲3.1となった。また、設備投資を実施した企業の割合は6.3%であった。

●来期(4-6月)

業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善する見込み

来期の業況判断DIは今期比4.7ポイント改善の▲9.4、売上額DIは同6.3ポイント改善の0.0、収益DIは同11.0ポイント改善の1.6を見込んでいる。販売価格DIは同7.7ポイント低下の1.6、原材料価格DIは同9.3ポイント低下の14.1、原材料在庫DIは同0.1ポイント上昇の1.6を見込んでいる。資金繰りDIは同1.6ポイント改善の▲7.8、雇用面の手数DIは今期と変わらず▲3.1となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は4.8%であった。

	2024年 7-9月	10-12月	2025年 1-3月	4-6月 (予想)	方向
業況判断	▲14.1	▲3.1	▲14.1	▲9.4	↗
売上額	▲17.2	7.8	▲6.3	0.0	↗
収益	▲18.8	3.1	▲9.4	1.6	↗
販売価格	12.5	7.8	9.3	1.6	↘
原材料価格	28.2	21.8	23.4	14.1	↘
原材料在庫	1.5	3.1	1.5	1.6	↗
資金繰り	▲12.5	▲9.3	▲9.4	▲7.8	↗
人手	▲3.1	▲4.7	▲3.1	▲3.1	→



経営上の問題点

原材料高	25.0%
売上の停滞・減少	20.0%
利幅の縮小	15.0%

当面の重点経営施策

経費を節減する	29.1%
販路を広げる	28.2%
情報力を強化する	10.3%

非製造業 ※不動産業は、調査対象先が少ないため業種ごとのDIは掲載しておりません。

●卸売業

●今期 (1-3月)

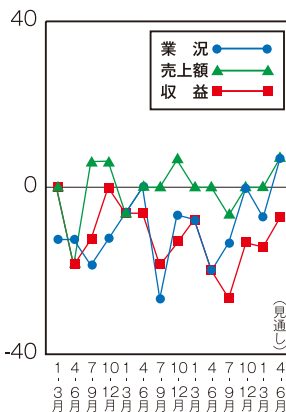
売上額DIは横ばい、業況判断・収益DIはいずれも悪化

今期の業況判断DIは、前期比7.2ポイント悪化し▲7.2となった。
 売上額DIは前期と変わらず0.0、収益DIは同1.0ポイント悪化の▲14.3となった。
 販売価格DIは同11.4ポイント低下の28.6、仕入価格DIは同24.7ポイント低下の28.6、在庫DIは同6.1ポイント低下の7.2となった。資金繰りDIは同1.9ポイント悪化の▲28.6となった。借入れを実施した企業の割合は21.4%であった。
 雇用面では、人手DIは同6.2ポイント改善の▲7.1となった。また、設備投資を実施した企業は無かった。

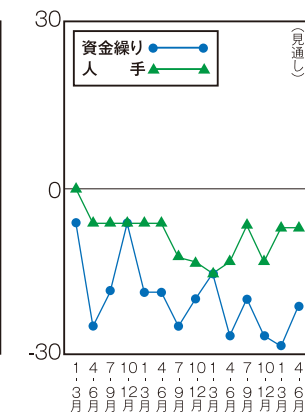
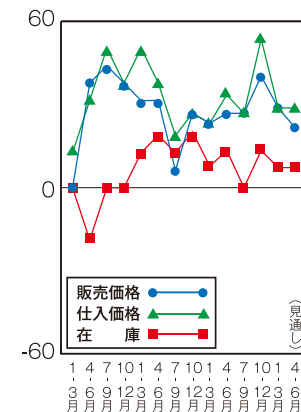
●来期 (4-6月)

業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善する見込み

来期の業況判断DIは今期比14.4ポイント改善の7.2、売上額DIは今期比7.2ポイント改善の7.2、収益DIは同7.2ポイント改善の▲7.1を見込んでいる。
 販売価格DIは同7.2ポイント低下の21.4、仕入価格DIは今期と変わらず28.6、在庫DIも今期と変わらず7.2を見込んでいる。
 雇用面では、人手不足とする企業の割合は今期と変わらず▲7.1となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業は無かった。



	2024年 7-9月	10-12月	2025年 1-3月	4-6月 (予想)	方向
業況判断	▲13.3	0.0	▲7.2	7.2	↗
売上額	▲6.7	0.0	0.0	7.2	↗
収益	▲26.6	▲13.3	▲14.3	▲7.1	↗
販売価格	26.6	40.0	28.6	21.4	↘
仕入価格	26.6	53.3	28.6	28.6	→
在庫	0.0	13.3	7.2	7.2	→
資金繰り	▲20.0	▲26.7	▲28.6	▲21.4	↗
人手	▲6.7	▲13.3	▲7.1	▲7.1	→



経営上の問題点	割合
売上の停滞・減少	30.0%
同業者間の競争の激化	16.7%
利幅の縮小	13.3%

当面の重点経営施策	割合
販路を広げる	48.0%
経費を節減する	28.0%
情報力を強化する	8.0%

●小売業

●今期 (1-3月)

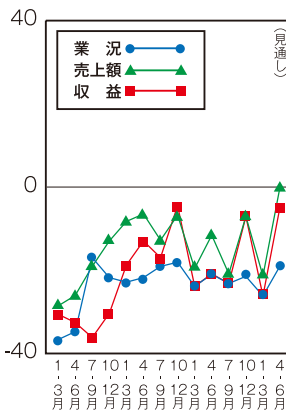
業況判断・売上額・収益DIはいずれも悪化

今期の業況判断DIは、前期比4.7ポイント悪化し▲26.2となった。
 売上額DIは同14.3ポイント悪化の▲21.4、収益DIは同19.1ポイント悪化の▲26.2となった。販売価格DIは同4.8ポイント低下の19.0、仕入価格DIは同2.4ポイント上昇の40.5、在庫DIは同4.8ポイント低下の0.0となった。
 資金繰りDIは同2.4ポイント改善の▲9.5となった。借入れを実施した企業の割合は9.5%であった。雇用面では、人手DIは前期と変わらず▲9.8となった。また、設備投資を実施した企業の割合は4.9%であった。

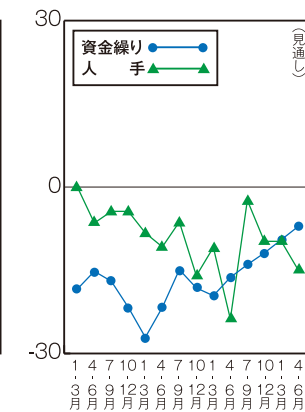
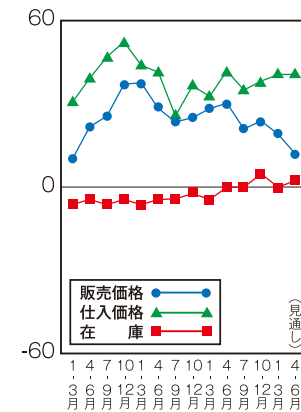
●来期 (4-6月)

業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善する見込み

来期の業況判断DIは今期比7.2ポイント改善の▲19.0、売上額DIは同21.4ポイント改善の0.0、収益DIは同21.4ポイント改善の▲4.8を見込んでいる。
 販売価格DIは同7.1ポイント低下の11.9、仕入価格DIは今期と変わらず40.5、在庫DIは同2.4ポイント上昇の2.4を見込んでいる。
 雇用面では、人手不足とする企業の割合は同5.2ポイント悪化の▲15.0となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は4.9%であった。



	2024年 7-9月	10-12月	2025年 1-3月	4-6月 (予想)	方向
業況判断	▲23.2	▲21.5	▲26.2	▲19.0	↗
売上額	▲20.9	▲7.1	▲21.4	0.0	↗
収益	▲23.2	▲7.1	▲26.2	▲4.8	↗
販売価格	20.9	23.8	19.0	11.9	↘
仕入価格	34.9	38.1	40.5	40.5	→
在庫	0.0	4.8	0.0	2.4	↗
資金繰り	▲14.0	▲11.9	▲9.5	▲7.1	↗
人手	▲2.4	▲9.8	▲9.8	▲15.0	↘



経営上の問題点	割合
売上の停滞・減少	23.3%
仕入先からの値上げ要請	15.1%
利幅の縮小	10.5%

当面の重点経営施策	割合
経費を節減する	31.9%
宣伝・広告を強化する	16.7%
品揃えを改善する	13.9%
売れ筋商品を取扱う	

サービス業

● 今期 (1-3月)

業況判断・売上額・収益DIIはいずれも悪化

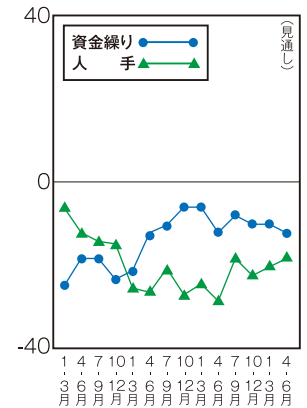
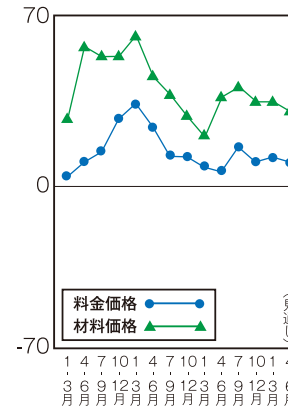
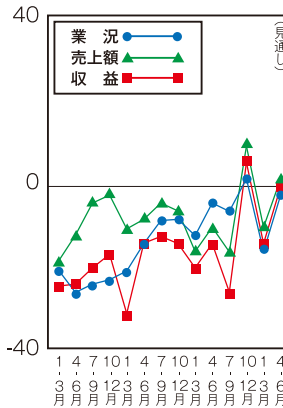
今期の業況判断DIIは、前期比18.3ポイント悪化の▲16.3となった。
 売上額DIIは同20.4ポイント悪化の▲10.2、収益DIIは同20.4ポイント悪化の▲14.3となった。料金価格DIIは同2.0ポイント上昇の12.2、材料価格DIIは前期と変わらず34.7となった。資金繰りDIIは前期と変わらず▲10.2であった。
 借入れを実施した企業の割合は4.1%であった。
 雇用面では、人手DIIは同2.1ポイント改善の▲20.4となった。また、設備投資を実施した企業の割合は6.1%であった。

	2024年 7-9月	10-12月	2025年 1-3月	4-6月 (予想)	方向
業況判断	▲6.2	2.0	▲16.3	▲2.1	↗
売上額	▲16.4	10.2	▲10.2	2.0	↗
収益	▲26.5	6.1	▲14.3	0.0	↗
料金価格	16.3	10.2	12.2	10.2	↘
材料価格	40.8	34.7	34.7	30.6	↘
資金繰り	▲8.1	▲10.2	▲10.2	▲12.3	↘
人手	▲18.4	▲22.5	▲20.4	▲18.4	↗

● 来期 (4-6月)

業況判断・売上額・収益DIIはいずれも改善する見込み

来期の業況判断DIIは今期比14.2ポイント改善の▲2.1、売上額DIIは同12.2ポイント改善の2.0、収益DIIは同14.3ポイント改善の0.0を見込んでいる。
 料金価格DIIは同2.0ポイント低下の10.2、材料価格DIIは同4.1ポイント低下の30.6を見込んでいる。
 雇用面では、人手不足とする企業の割合は同2.0ポイント改善の▲18.4となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は8.2%であった。



経営上の問題点	割合
材料価格の上昇	18.8%
売上の停滞・減少	15.6%
人手不足	14.6%

当面の重点経営施策	割合
経費を節減する	30.7%
販路を広げる	22.7%
人材を確保する	17.0%

建設業

● 今期 (1-3月)

業況判断は横ばい、売上額・収益DIIはいずれも改善

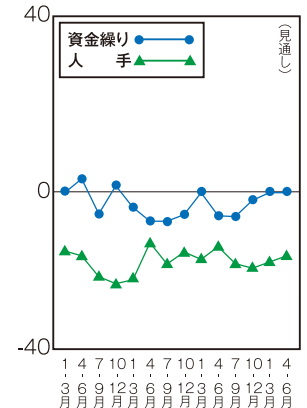
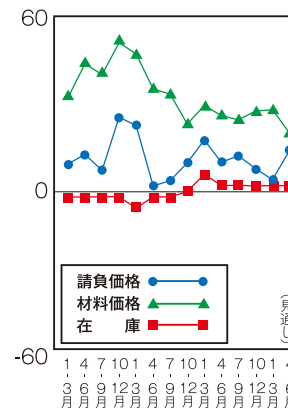
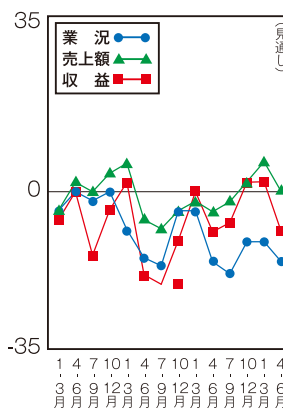
今期の業況判断DIIは、前期と変わらず▲10.0となった。売上額DIIは同4.0ポイント改善の6.0、収益DIIは同0.1ポイント改善の2.0となった。請負価格DIIは同3.9ポイント低下の4.0、材料価格DIIは同0.5ポイント上昇の28.0、在庫DIIは同0.1ポイント上昇の2.0となった。資金繰りDIIは同2.0ポイント改善の0.0となった。借入れを実施した企業の割合は10.0%であった。
 雇用面では、人手DIIは同1.6ポイント改善の▲18.0となった。また、設備投資を実施した企業の割合は20.0%であった。

	2024年 7-9月	10-12月	2025年 1-3月	4-6月 (予想)	方向
業況判断	▲16.4	▲10.0	▲10.0	▲14.0	↘
売上額	▲2.0	2.0	6.0	0.0	↘
収益	▲6.2	1.9	2.0	▲8.0	↘
請負価格	12.2	7.9	4.0	14.0	↗
材料価格	24.5	27.5	28.0	20.0	↘
在庫	2.1	1.9	2.0	2.0	→
資金繰り	▲6.2	▲2.0	0.0	0.0	→
人手	▲18.4	▲19.6	▲18.0	▲16.4	↗

● 来期 (4-6月)

業況判断・売上額・収益DIIはいずれも悪化する見込み

来期の業況判断DIIは今期比4.0ポイント悪化の▲14.0、売上額DIIは同6.0ポイント悪化の0.0、収益DIIは同10.0ポイント悪化の▲8.0を見込んでいる。
 請負価格DIIは同10.0ポイント改善の14.0、材料価格DIIは同8.0ポイント低下の20.0、在庫DIIは今期と変わらず2.0を見込んでいる。
 雇用面では、人手不足とする企業の割合は同1.6ポイント改善の▲16.4となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は17.0%であった。



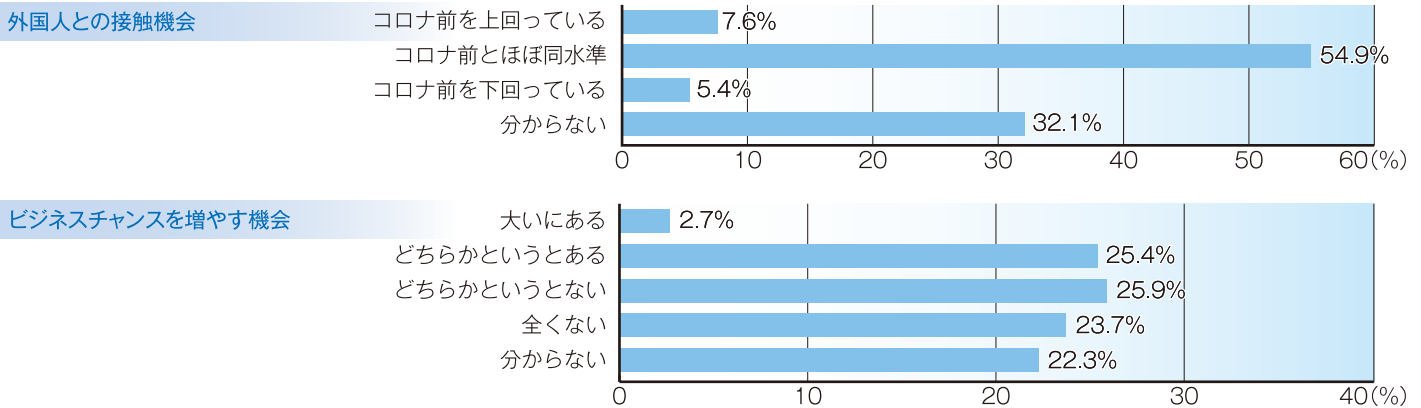
経営上の問題点	割合
材料価格の上昇	23.8%
売上の停滞・減少	15.8%
人手不足	13.9%

当面の重点経営施策	割合
販路を広げる	23.1%
経費を節減する	
人材を確保する	14.3%

特別調査 外国人・海外情勢と中小企業

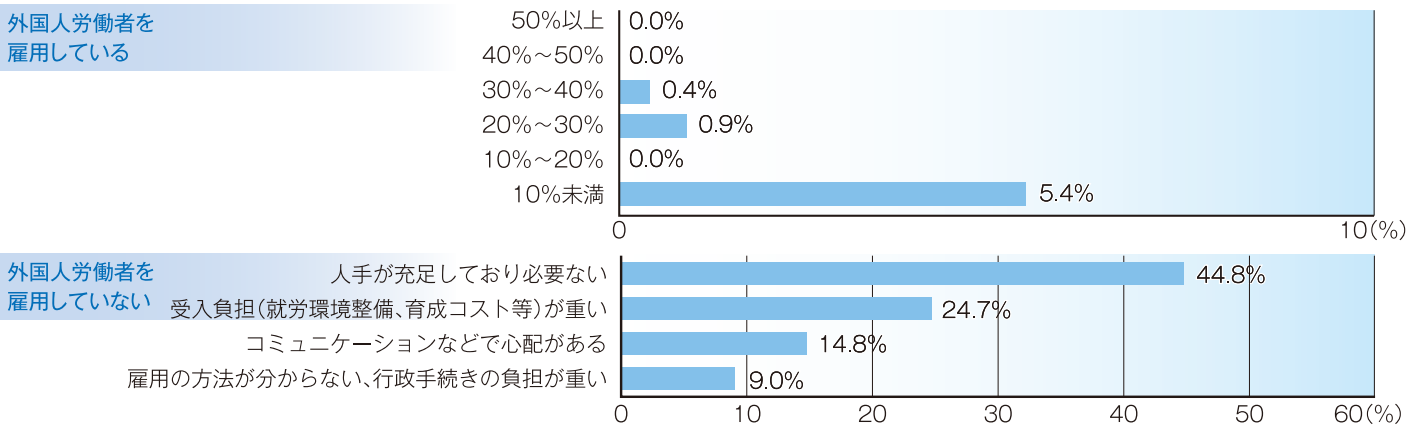
問1 貴社を取り巻く事業環境や地域社会の中で、外国の方と接触する機会がコロナ前の水準に戻っているという実感はありますか。また、外国との関わりの中で今後ビジネスチャンスを増やしたいという意向はありますか。

外国の方と接する機会については、54.9%の企業がコロナ前とほぼ同水準に戻っていると回答している。ビジネスチャンスを増やす意向については、「どちらかというもない」、「全くない」を合わせた回答が「大いにある」、「どちらかというもある」を合わせた回答よりも上回る結果となった。



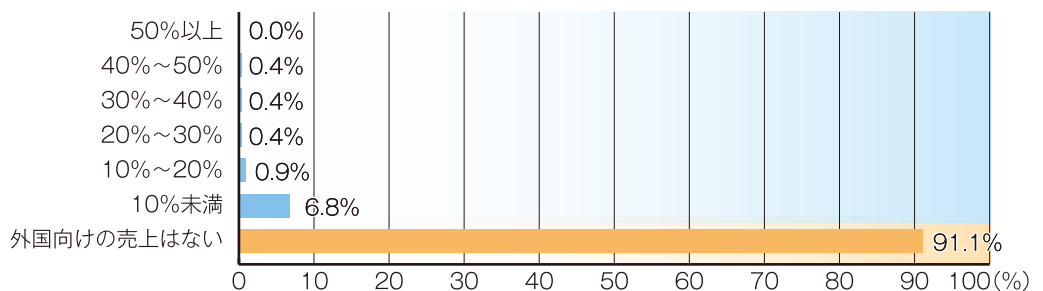
問2 貴社では、外国人労働者を雇用していますか。雇用している場合は、従業員全体に占める外国人労働者の割合をお答えください。また、雇用していない場合は、その理由をお答えください。

外国人労働者を雇用している企業のうち、従業員全体に占める割合で最も多かったのは「10%未満」であったが、全体の5.4%に留まる結果となった。9割を超える企業が外国人労働者を雇用しておらず、理由として最も多かったのが「人手が充足しており必要ない」であり、全体の44.8%を占める結果となった。



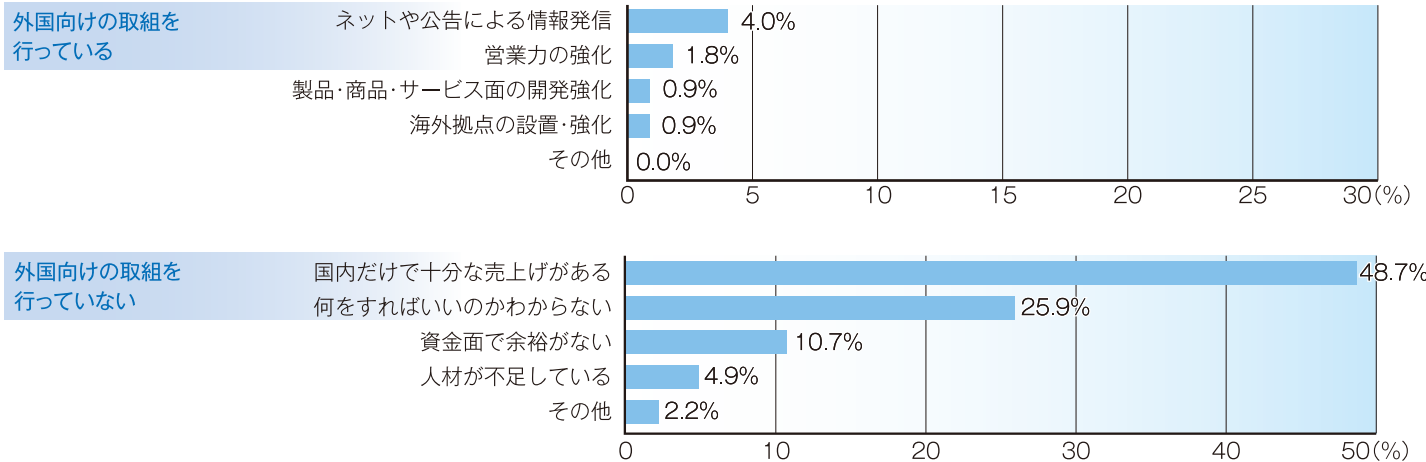
問3 貴社では、売上全体に占める外国人(旅行客を含む)、もしくは外国企業向けの売上げ(輸出を含む)はどれくらいですか。

外国人や外国企業向けの売上げについては、売上全体に占める割合として最も多かった回答は「10%未満」で6.8%であったが、全体の91.1%の企業は「外国向けの売上げはない」と回答している。



問4 貴社では、外国向けの売上げを増加させるための取組みを行っていますか。行なっている企業は、特に
行っている取組みについて、行っていない企業は、その理由についてそれぞれお答えください。

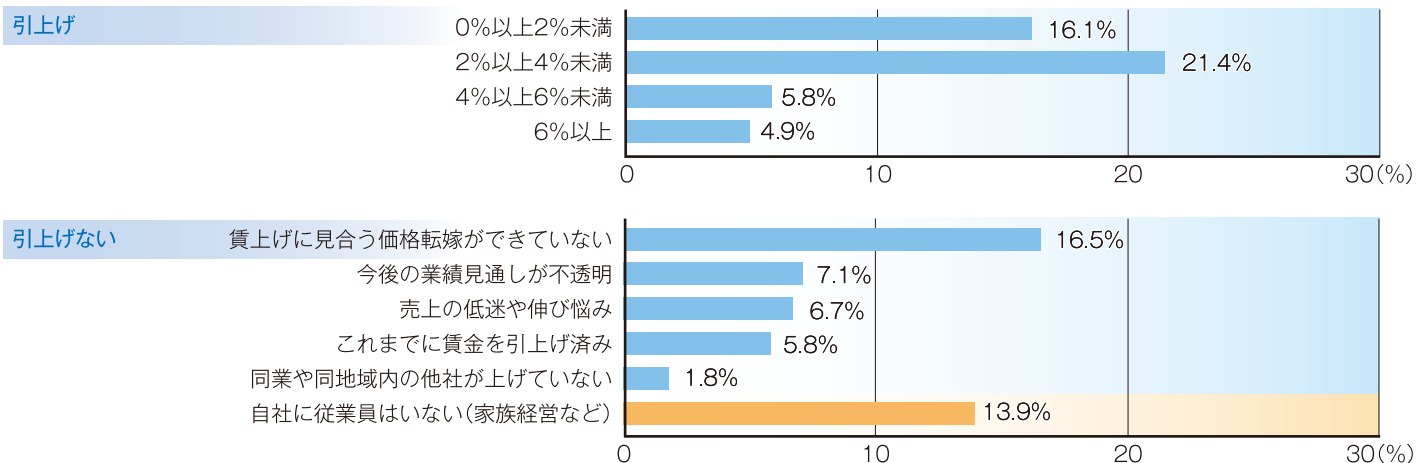
外国向けの売上げを増加させるための取組みを行っている企業のうち、最も多かった回答は「ネットや公告による情報発信」であり、全体の4.0%であった。外国向けの取組みを行っていない理由については、「国内だけで十分な売上げがある」の回答が最も多く、全体の48.7%を占めた。



問5 貴社では、人材定着などに向けて、2025年中に賃金（定期昇給分や賞与、一時金除く）の引上げを実施（実施予定を含む）しますか。引上げる場合はその賃金引上げ率について1つ選んでお答えください。
また、引上げない場合はその理由について1つ選んでお答えください。

2025年中の賃金の引上げについて、実施すると回答した企業は全体の約半数となり、48.2%であった。そのうち、「2%以上4%未満」の賃上げを実施する企業が最も多く、21.4%となった。

一方、賃上げを実施しないと回答した企業のうち、最も多かった理由は「賃上げに見合う価格転嫁ができていない」であり、16.5%であった。



すしん

ビジネスサポート



お客様の課題解決のため外部専門機関と連携してお手伝いします。



〈すしん〉景況レポート No.32

発行：須賀川信用金庫
〒962-0054 福島県須賀川市牛袋町121-1
発行年月：2025年5月
編集：経営企画部 TEL 0248-75-3176

<https://www.sushin.co.jp>



この印刷物は、FSC®の基準に従って認証され、適切に管理された森からの木材を含んだ用紙に、「植物油インキ」を使用して印刷しました。